

■貸借対照表

(単位：億円)

借方	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
現金預金	36,846	36,474	50,119	52,590	185,198
有価証券	2,216	1,577	-	-	-
信託受益権等	2,216	1,577	-	-	-
貸付金	1,261,610	1,237,605	1,198,735	1,179,969	1,304,494
一般会計及び特別会計貸付金	236,555	225,794	212,812	201,724	191,422
政府関係機関貸付金	187,130	182,111	173,472	173,664	289,764
地方公共団体貸付金	482,177	469,999	454,316	442,234	431,017
特別法人貸付金 ^(注1)	355,748	359,702	358,136	362,347	392,291
未収収益 ^(注2)	1,219	1,100	983	853	762
公債発行差金 ^(注3)	1,974	2,181	2,518	2,413	2,415
合計	1,303,864	1,278,937	1,252,356	1,235,826	1,492,869

貸方	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
預託金	328,431	318,481	313,535	306,954	287,349
特別会計預託金	249,747	239,156	234,781	230,648	211,680
資金預託金	13,224	14,266	15,105	17,216	4,967
共済組合預託金	34,416	32,447	29,198	25,344	22,226
その他預託金	31,045	32,612	34,450	33,746	48,476
公債 ^(注4)	962,509	945,259	922,456	910,901	1,186,450
補償金返還金 ^(注5)	5	5	5	5	5
未払費用 ^(注6)	1,695	1,609	1,526	1,383	1,356
前受金 ^(注7)	2	1	0	14	14
長期前受収益 ^(注8)	2,330	2,347	2,259	3,393	4,512
繰越利益					
金利変動準備金	5,746	8,892	11,236	12,575	13,176
本年度利益	3,146	2,344	1,339	602	7
合計	1,303,864	1,278,937	1,252,356	1,235,826	1,492,869

- 注) 1. 特別法人=特別の法律により、国、政府関係機関及び地方公共団体のみの出資により設立された法人です。
 2. 未収収益=有価証券利子及び貸付金利子で、当該年度の最終利払日から年度末までの未収となっている期間利子等です。
 3. 公債発行差金=アンダーパーで発行した財投債の額面金額と収入金額の差額のうちの未償却残高です。
 4. 公債=財投債の未償還額面残高です(物価連動債については当該年度末における想定元本です)。
 5. 補償金返還金=旧預金部資金の資産再評価後、評価損失として確定され一般会計で補填されたもののうち、その後同資金が回収されたため、一般会計に繰り入れ等を行った残額です。
 6. 未払費用=預託金利子及び公債金利子で、当該年度の最終利払日から年度末までの未払となっている期間利子等です。
 7. 前受金=年度末における公債発行に伴い発生する経過利子受入の前受に相当する金額です。
 8. 長期前受収益=オーバーパーで発行した財投債の額面金額と収入金額の差額のうちの未取崩残高です。

■損益計算書

(単位：億円)

利益	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資金運用収入	14,013	11,604	10,148	8,722	7,402
有価証券利子	85	73	40	-	-
貸付金利子	13,928	11,531	10,108	8,722	7,402
投資勘定より受入	-	-	1	-	-
雑収入	72	36	35	14	48
合計	14,085	11,640	10,183	8,736	7,450

損失	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
諸支出金	2,346	2,190	2,089	1,957	1,795
運用手数料 ^(注1)	0	0	0	0	0
預託金利子	2,320	2,179	2,081	1,949	1,793
支払利子	26	10	8	7	1
事務取扱費	56	56	55	53	65
公債金利子 ^(注2)	8,448	6,929	6,569	5,994	5,462
公債等発行諸費 ^(注3)	8	8	8	7	7
公債発行差金償却 ^(注4)	80	113	123	124	113
雑損	-	-	0	-	-
本年度利益	3,146	2,344	1,339	602	7
合計	14,085	11,640	10,183	8,736	7,450

- 注) 1. 運用手数料=財政融資資金の運用預託事務を委託している日本銀行に対して支払う手数料等です。
 2. 公債金利子=財投債利子の当期発生額からオーバーパーで発行した財投債の額面金額と収入金額の差額(長期前受収益)の当期取崩額を差引き、物価連動債の当期年度末想定元金への見直しによる増減を加減した額です。
 3. 公債等発行諸費=財投債及び融通証券の起債手数料、利払手数料、償還手数料等です。
 4. 公債発行差金償却=アンダーパーで発行した財投債の額面金額と収入金額との差額(公債発行差金)の当期償却額です。

■利益計算

(単位：億円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①資金運用収支 ^(注2)	3,244	2,496	1,498	779	147
うち受取利子	14,013	11,604	10,148	8,722	7,402
うち支払利子	△ 10,769	△ 9,108	△ 8,650	△ 7,943	△ 7,255
②手数料収支 ^(注3)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
上記収支合計 (①～②)	3,244	2,496	1,498	779	147
③事務取扱費	△ 56	△ 56	△ 55	△ 53	△ 65
④その他 ^(注4)	△ 42	△ 95	△ 103	△ 124	△ 74
合計	3,146	2,344	1,339	602	7

注) 1. 発生主義に基づいて作成。

2. 資金運用収支=資金運用受取利子－資金運用支払利子

3. 手数料収支=受取手数料－運用手数料

4. その他=投資勘定より受入＋雑収入－支払利子－公債等発行諸費－公債発行差金償却－雑損

■資金の運用・調達における平均残高

(単位：億円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資金運用	1,319,069	1,277,994	1,272,003	1,235,964	1,338,927
うち貸付金	1,257,102	1,245,407	1,213,848	1,169,391	1,227,770
うち有価証券	2,465	1,977	152	-	-
資金調達	1,317,726	1,273,657	1,271,451	1,236,003	1,339,367
うち預託金	365,606	318,667	305,986	300,794	278,788
うち公債金	947,242	947,047	955,151	923,383	1,048,252

■資金の運用・調達に関する利回り・コスト

(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①利回り (注2)	1.07	0.91	0.80	0.71	0.56
うち貸付金利回り (注3)	1.11	0.93	0.83	0.75	0.60
②コスト (注4)	0.83	0.73	0.70	0.66	0.56
うち支払利子率 (注5)	0.83	0.72	0.69	0.65	0.55
うち預託金コスト (注7)	0.63	0.68	0.68	0.65	0.64
うち財投債コスト (注8)	0.90	0.74	0.70	0.66	0.53
うち経費率 (注9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
①－②	0.24	0.18	0.10	0.05	0.00

注) 1. 発生主義に基づいて作成。

2. 利回り=年間収入／運用資金平均残高×100

3. 貸付金利回り=貸付金利子／貸付金平均残高×100

4. コスト=年間支出／調達資金平均残高×100

5. 支払利子率=(諸支出金＋公債金等利子＋公債発行差金償却)／調達資金平均残高×100

6. 調達資金平均残高=預託金平均残高＋財投債平均残高＋積立金平均残高

7. 預託金コスト=預託金利子／預託金平均残高×100

8. 財投債コスト=(公債金利子＋公債発行差金償却)／財投債平均残高×100

9. 経費率=事務取扱費／調達資金平均残高×100